

2 0 2 5 年 度

事 業 計 画 書
及 び
収 支 予 算 書

一般社団法人ビジネス機械・情報システム産業協会

2025 年度の事業計画

I. はじめに

昨今、国際経済および安全保障を取り巻く状況は大きく変化を遂げています。地政学的緊張が高まる中、国家間の競争は激化し、経済と安全保障が密接に結びついた新たな秩序が形成されつつあります。一方で、地球温暖化問題の深刻化に対応すべく、グリーントランスフォーメーション（GX）が加速しており、持続可能な社会を目指す取り組みが世界的に進展しています。加えて、生成 AI の飛躍的な進化は、私たちの生活、労働環境、産業構造に至るまで、社会のあり方を根本から変えつつあります。さらに、2025 年 1 月のトランプ政権誕生以降、米国を中心とした政策の変化が国際情勢に大きな影響を与え、これらすべての要因が、事務機械業界の事業環境に複雑で多面的な影響をもたらしています。

国内に目を転じれば、我が国においては、人手不足やインフレの進行、物流の問題、さらにはリサイクル問題への対応が喫緊の課題となっています。デジタル化の進展やリモートワークの普及により、業務効率化を求めるニーズが一層高まる一方、持続可能な製品開発への期待も増しています。また、情報漏洩やサイバー攻撃のリスクが高まる中、情報セキュリティ対策の強化は、信頼性の向上とユーザーの安心につながる重要な取り組みです。

2025 年度においては、以下 3 点のテーマについて、スピード感を持って取り組むこととする。

1. サステナブルな社会基盤の構築に向けた取り組み推進

世界各国政府が進めるカーボンニュートラルの実現に向け、サーキュラーエコノミーの推進、環境負荷低減等に協会全体で取り組むとともに、外部関連組織との連携により、業界として活動を加速させることで、サステナブルな社会基盤の構築に貢献する協会活動を推進する。加えて、昨今のサーキュラーエコノミー政策の強化を踏まえた政策連携の推進を図る。

2. 産業競争力向上を目指したイノベーションの推進

業界独自の重要技術をさらに高めると同時に、生成 AI 等に代表される革新技术も取り入れながら、新たなワークスタイル等に適応した新しいビジネスソリューション事業の在り方に挑戦し、新市場の開拓・創造を通して社会ニーズに応える。新規技術活用に向け、規制対応や社会実装の推進等協会として取り組むべきことテーマの議論を加速する。

3. グローバルな変化に対応した安心・安全なオフィス環境の実現に向けた取り組み推進

グローバルな企業活動を安定的に展開することが出来るよう、信頼性の高い強靱なサプライチェーンに支えられた製品・サービスやサイバーセキュリティ対策を強化したソリューションの提供を通して、安心・安全なオフィス環境を実現するた

めの協会活動を推進する。特にサプライチェーンの構築、維持に貢献する情報収集や課題への対応の強化を図る。

これらを基本方針として、世の中の変化に対して働く現場で起こる課題にしっかりと応える団体となるべく、さまざまな変化に適応できる効率的でフレキシブルな協会活動を推進し、サステナブルな価値のある未来作りに貢献する業界団体を目指す。

II. 2025 年度事業計画（概要版）

協会活動及び委員会・部会活動に関する 2025 年度事業計画は、メリハリをつけ策定した。以下は主なテーマ・活動として報告する。

1. サステナブルな社会基盤の構築に向けた取組み推進

1-1 サークュラーエコノミーの推進

サーキュラーエコノミーで先行する欧州委員会へ JBMIA の意見が届きやすくする仕組みを作るために、EVAP（欧州業界団体）のミラー組織を環境統括と循環経済統括にて立ち上げ、画像機器（複合機）の DPP（デジタル製品パスポート）に関するルールメイキングで JBMIA がイニシアティブをとれるよう基盤作りを行う。

1-2 環境負荷低減に向けた各種規制への対応

環境統括を中心に各委員会・部会と共に、ブルーエンジェル、エコマーク等のラベル、マイクロプラスチック、PFAS、ビスフェノール REACH 等の化学物質規制に対して意見提出を行い、会員企業にとって不利益とならによう働きかける。また脱炭素委員会を新設し、CFP と気候変動を軸に取組み、2050 年カーボンニュートラルの実現を目指す。

1-3 外部関連組織との連携による活動の促進

サーキュラーエコノミーや環境規制への対応には外部関連組織との連携が一段と重要となる。各種環境規制対応では 4 団体・経済産業省及び環境省・海外業界団体、PMR（プラスチック マテリアル リサイクル）では他業界、また動脈物流では国土交通省や経済産業省・物流業界等との連携を強化し、活動を促進する。

2. 産業競争力向上を目指したイノベーションの推進

2-1 生成 AI の活用

技術委員会にあった技術調査専門委員会を特設委員会とし、生成 AI について各国の AI 政策・AI 規制動向調査を継続すると共に、知財委員会でも工業所有権等の観点から生成 AI について調査する。生成 AI はオフィスや工場での実装が先行される分野の一つであり、JBMIA の事業領域となることから、戦略テーマとして取組む。

2-2 DX への取組み推進

ドキュメントマネジメントシステム部会では電子帳簿保存法スキャナ保存制度及び電子取引促進に係る省庁・業界団体と共に取組む。商用デジタルプリンティング部会では印刷業者ワークフローシステム連携を共通仕様として策定し、大判インクジェットプリンター部会では産業印刷業界のトレンドを捉えデジタル化の進展状況を把握する。

2-3 社会ニーズに応えるための新市場の開拓・創造

生産、開発拠点の海外展開、特に東南アジア諸国連合（ASEAN）における新たな規制、認証制度導入検討を鑑み、市場開拓・創造の観点から、日・ASEAN 統合基金（JAIF）を活用した ASEAN 規制当局及び国家試験機関への安全、EMC、省エネトレーナーの育成を図る。

3. グローバルな変化に対応した安心・安全なオフィス環境の実現に向けた取組み推進

3-1 経済安全保障プロジェクトの推進

会員企業における潜在リスクを各委員会・部会の活動や政府・他団体等から収集し、事業の継続やサプライチェーンの安定に関わるリスクの脅威分析を継続実施する。必要に応じて、リスクを極小化するための対策措置を委員会・部会及び会員企業の協力のもとに推進する。

3-2 サプライチェーン課題への対応強化

サプライチェーンの安定性に関わる課題として顕在化しているウイグル強制労働防止法（米国）、強制労働産品禁止規則（欧州）、EU データ法、欧州サステナビリティ・デューデリジェンス指令（CSDDD）等の規制情報や影響度を経産省や関係機関と連携して的確に把握し、対応すべき内容をタイムリーに会員企業へ展開する。

3-3 事業基盤を支える標準化活動の推進

標準化機能を集約した統括体制の下、経済安全保障、環境、循環経済などの戦略テーマに関して他統括との連携を深めるとともに、新設した事務機器標準化委員会による ISO SC28 国内審議委員会参加などの活動を通して、事務機器市場を取り巻く社会変化を先取りした標準化活動を推進する。

収 支 予 算 書

自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日

一般社団法人 ビジネス機械情報システム産業協会

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
一般正味財産増減の部			
I 経常増減の部			
1 経常収益			
特定資産運用益	70,000	4,000	66,000
受取入会金	0	0	0
受取会費	237,182,000	242,560,000	△ 5,378,000
事業収益	20,047,314	24,119,455	△ 4,072,141
受取負担金	40,705,000	44,820,000	△ 4,115,000
受取受託金等	3,150,000	3,900,000	△ 750,000
雑収益	1,425,000	1,402,100	22,900
経常収益計	302,579,314	316,805,555	△ 14,226,241
2 経常費用			
事業費	286,297,823	294,696,430	△ 8,398,607
管理費	114,374,322	97,164,548	17,209,774
経常費用計	400,672,145	391,860,978	8,811,167
当期経常増減額 (A)	△98,092,831	△75,055,423	△ 23,037,408
II 経常外増減の部			
1 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
2 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額 (B)	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△98,092,831	△63,608,445	△ 34,484,386
法人税等	70,000	70,000	0
一般正味財産期首残高	649,606,474	645,898,691	3,707,783
一般正味財産期末残高	551,443,643	582,220,246	△ 30,776,603
正味財産期末残高	551,443,643	582,220,246	△ 30,776,603